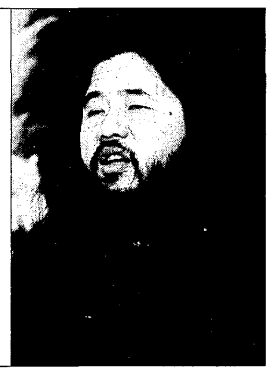
麻原代表 けさ逮捕

「地下鉄サリン」殺人容疑

幹部ら41人に逮捕状


麻原彰晃・オウム真理教代表

オウム真理教のサリン製造・使用疑惑を捜査している警視庁捜査本部の特捜本部は十五日、麻原彰晃代表(四〇)を含む教団幹部ら四十一人について、殺人と殺人未遂容疑の逮捕状を取った。十六日早朝から、一斉逮捕に乗り出す。その中には東京・地下鉄サリン事件の実行グループの一人として、教団「治療省」トップで付属医院長の林郁夫容疑者(四〇)＝犯人隠避容疑で逮捕＝が含まれ、「地下鉄車内にサリンを持ち込んだ」と容疑を認めていることが分かった。また、教団幹部の供述などから、特捜本部は教団が製造したサリンは、ほとんど残っていないとの見方を強めている。

(2・3・26・27面に関係記事)

警視庁は同日、約二千人の捜査員、機動隊員で山梨県上九一色村と都内の教団関連施設を捜索し、容疑者と公証役場事務長の仮谷清志さん(六五)ら行方不明者の発見に努める。

調べによると、麻原代表は昨年十月七日以来、通算四十二回目。一九九三年十月以降、ほぼ半年に一度のペースで実験を続けている。爆発場所は新疆ウイグル自治区のロプノル実験場とみられる。核実験停止を求める村山富市首相の訪中の直後で、また、核不拡散条約(NPT)の無期限延長の決定直後に、中国は核実験禁止条約(CTBT)締結が現実化してきたなかで、実験を続行する意思を示した。

(2面に関係記事)

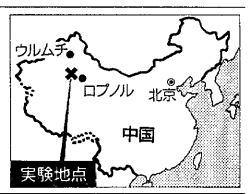
北京の外交筋などによると、米、ロ、英、仏が核実験停止を続け、包括的核実験禁止条約(CTBT)締結に向けた交渉を進めているとの見方が強い。

中国外務省スポークスマンは今回の核実験に関し、「中国はジュネーブでのCTBT交渉に積極的に参加している。条約が発効すれば、中国は核実験を停止すると、何度も表明している」と述べている。しかし、前回の核実験での声明にはあった「一九九六年までに条約が締結されることを希望する」との表現は、今回なかった。

また、「中国の提案に呼応し、核兵器先制不使用の条約を直ちに締結するとともに、非核保有国および非核地帯に対しては核兵器の使用、または使用による威嚇をしないよう、他の核保有国に呼びかける」と述べ、他の核保有国の対応を不十分であるとの中国の主張を付け加えた。

中国が地下核実験

【北京15日＝五十川倫義】中国政府は十五日、地下核実験を同日実施したことを発表した。場所や規模などについては明らかにしていない。中国の核実験は



中国は駆け込み実験を急いでいるとの見方が強い。

「残りのサリンすべて処分」

土谷容疑者「証拠隠滅のため」

オウム真理教の施設でサリン数十㌧が製造され、このうち地下鉄事件で十㌧近くが使われて、残りはすべて処分されていたことが、教団「化学班」キャップの土谷正実容疑者(三〇)＝犯人隠避容疑で逮捕＝らの捜査当局に対する供述や押収した資料などで十五日、分かった。

警視庁など捜査当局は、供述によって、残留がない可能性が高まったとみているが、教団関係者が別の危険な薬品や武器を持っていることも考えられるとして警戒を続ける。

逮捕当初、黙秘を続けていた土谷容疑者は、その後、サリン製造についての供述を始め、製造法にも触れて「つくったのは計数十㌧で、地下鉄事件で十㌧近く使い、残りは証拠隠滅のため、水と反応させて処分した」などと具体的な供述をしたという。抑収した資料にも、裏付けるデータがあるとされる。

捜査当局の調べによると、地下鉄事件では、計十一個のナイロンポリ袋に入れられたサリンが五つの新聞紙の包みに分けられ、五本の電車内に置き去られた。袋の中に入っていたサリンの合計は、供述の量と矛盾しないことが分かった。

捜査当局は、サリンが残っている可能性もあるとみて家宅捜索を続けてきたが、十五日までに発見できなかった。

また土谷容疑者が製造したのは、大型プラントがある「第三九・第七サティアン」ではなく、隣接する小規模なプレハブの実験棟だったという。

◆「きょうの大べ」は26面に掲載しました。

麻原代表は上九・第六に

警視庁捜査本部の特捜本部は、殺人容疑で逮捕状を取った麻原彰晃代表につい て、山梨県上九一色村の「第二上九・第六サティアン」にいる可能性が高いとみて、同サティアン周辺に機動隊員を配置して厳戒してきた。四日には、麻原代表の家族が同サティアンにいるところが目撃された。

医師の林容疑者が実行犯に加わったことについて、特捜本部は、殺傷能力の高いサリンで自らが死傷するおそれがあるため、毒物の知識を持ち、治療ができる専門家を加えて、確実に実行しようとしたとみている。

林容疑者は慶応大医学部を卒業。専門は心臓外科で、米国の病院での研究実績もある。一九八九年に入信、九〇年に出家した。東京都中野区の付属医院長を務め、麻原代表の主治医でもある。これまでの調べで、同容疑者は、複数の監禁事件に関与したことが分かっている。

脱会を希望した元ピアニストの女性(三)を昨年十二月から約三カ月間、上九一色村の教団施設で、頭を殴ったり、全身麻酔の薬物を注射したりして意識障害に陥らせたうえ、コンテナに閉じ込めた監禁容疑で逮捕、起訴された。

東京都品川区の公証役場事務長の仮谷清志さん(六五)拉致事件でも、都内から上九一色村の施設に連れて来られた仮谷さんに対して、非上容疑者の指示で「自白剤のような薬物を注射した」と供述しているという。

この事件で特別手配されている　をかくまう目的で、指紋を削り取る手術をしたとして四月二十八日、犯人隠避容疑で再逮捕された。この手術を手伝った容疑で、も逮捕されている。

林容疑者「地下鉄に持ち込んだ」

麻原彰晃代表がいるとみられるオウム真理教施設の第二上九・第六サティアンの入り口付近には大勢の報道関係者が詰めかけた＝15日午後7時すぎ、山梨県上九一色村富士ケ嶺で

18日に衆院通過

補正予算案

一九九五年度補正予算案の審議日程をめぐる与野党折衝は十五日、与党側が二日間とすることで決着した。十五日夜、財政演説だけが両院本会議で行われた。(2面に関係記事)

補正予算案は十八日に衆院を通過、順調に進めば遅くとも十九日の参院での成立をめざし、衆院本会議や予算委の日程を新進党抜きで決めた。これに対し、新進党は「重要な補正であり、財政演説から質疑まで時間をおくべきだ」と反発、与党が十五日に質疑を行おうとすれば、財政演説後に退席する方針を決めていた。

与党側は先週、予算案の審議に深刻に受け止め、第四次円借款の見直しを含め、今後の対応を検討するという。

「誠に遺憾」

外務省抗議

中国が十五日、七カ月ぶりに核実験に踏み切ったことに対し、政府は「誠に遺憾」(五十嵐広三官房長官)と強く反発、外務省は在京中国大使館の武大偉・臨時代理大使(公使)を同省に呼び、正式に抗議した。今回の実験が核不拡散条約(NPT)の無期限延長の決定直後であるうえ、村山富市首相が十日ほど前に中国を訪問し「モラトリアム(一時停止)」を申し入れた経緯もあるため、特

真心をお届けする。
ギフト用品の
APIDES アピデ
お求めはアピデマークのお店でどうぞ
アピデ株式会社　お問合せ☎06(943)1283

TAG Heuer
スイス　タグ・ホイヤー社　日本総代理店
ワールド通商株式会社

朝日新聞
発行所　東京都中央区築地5丁目3番2号(郵便番号104-11)
朝日新聞東京本社
電話03-3545-0131
郵便振替口座　00100-7-1730
©朝日新聞東京本社 1995

価値あるオープンシステムをご提供します。
通産省認定S1
オービック

主な記事から

不良債権公表に新しい基準　指導力問われるラモス　(113面)
大統領商業地の空洞化、中核都市にも　(9面)
地下鉄の新横浜駅で刺激臭　(11面)
(27面)

天声人語

エボラ出血熱という伝染病のために、いまアフリカでは何十人もの人が死んでいる。エボラはEBOLAとつづる。ザイールの北部を流れる川の名前だそうだ▼初めてこの病気が確認されたのは、一九七六年にザイールとスーダンで何百人もが死んだ時だった。七九年にもスーダンで流行し、昨年はコートジボワールで感染例が報告された。ウイルスによるもので、発熱、嘔吐、出血などの症状が起きる。致死率は八〇ないし九〇%という高さだ▼自然界での宿主やウイルスの性質などはわかっておらず、有効な治療法もないというから不気味である。近年、国内にない伝染病で、予防法も治療法もなく、死亡率の高い感染症がある。そういう病気を、国際伝染病と呼ぶ▼人の往来が多い時代だから、国際伝染病が、いつ国内伝染病になってもおかしくない。九二年の秋に、千葉市に住む日本人の男の人がザイールへゴリラの見学に行き、帰国後に発熱し、肝機能障害で死ぬという出来事があった▼この人は、ザイールの動物公園で小型のサルに近寄り、足をひっかかれ、傷ができていた。エボラ出血熱がとこ一度は考えられたが、検査の結果、そうではないことがわかった。日本国内での発症は、いまのところ、まだない▼ザイールでは、発症した地域から首都のキンシャサへ人々が移動するのを止めるのに必死だ。人の波を押しとどめるために動員された兵士たちが、わいろをとって人々を通している、と当局者が怒っている。英仏両国はザイールへの旅行者に渡航の自粛を促し、ベルギーやエジプトはザイールからの入国者全員を空港などで検査する、とも決めた▼患者の血液から医者や看護婦が感染することも多いという。だが赤十字やNGOを含む各国の医療団が、すでに現地で活動を始めている。米国も防護服や医療品その他を積んだ輸送機を派遣した。